

エジプト経済開発会合

藺浦 健太郎・日本国外務大臣政務官スピーチ

2015年3月14日

アッサラーム・アライクム。シュ克蘭・ジャジーラン・リハー
ズィヒ・ダアワ。

アルアハワーニー国際協力大臣、ご列席の皆様、こんばんは。

まず、本日の会合を主催するエジプト政府の取組に敬意を表す
るとともに、その成功を確信しています。

この機会に、リビアにおけるエジプト人コプト教徒の殺害や最
近のエジプト国内のテロ事件の被害者について改めて心より哀悼
の意を表します。日本はあらゆる形態のテロを断固として非難す
るとともに、国際社会と連携してテロとの闘いに取り組んでいき
ます。

本年1月の安倍総理のエジプト訪問は、日本とエジプトの関係
強化に向けて新たな1ページを開くものでした。

先般の痛ましい邦人人質殺害事件に際しては、エジプトの皆様
が強い連帯を示してくれました。改めて御礼申し上げます。皆様
の中には、この事件の衝撃によって、日本がこれまでの中東との
関わり合いに及び腰になってしまうのではないかと危惧される方
もいるかもしれません。しかし、我々は、エジプトはもちろん、
広く中東地域の安定に向けて、皆様の古くからの友人として、ま
た、国際社会の責任ある一員として、これまでと変わりなく日本
ならではの協力を継続することをお約束します。

エルシーシ大統領就任以降の約半年間に、日本はエジプトの更
なる発展を下支えする水、運輸、電力の分野に、約500億円（約
4億1400万ドル）の新規円借款を供与する方針を表明しまし
た。

今般、約59億円（約4900万ドル）の円借款プロジェクトである新ダイルート堰群建設の交換公文の署名を行いました。日本の技術を活用した同プロジェクトは、ナイル川の年間利用可能水量の約17%を効率的に灌漑に利用し、エジプトの農業生産性を向上させるものです。

また、この度、医療分野でも日本の協力で建設したカイロ大学小児病院の外来病棟を増設するため、新たに約15億円（約1300万ドル）の無償資金協力の供与を閣議決定しました。

更に、産業の基盤である電力・エネルギー分野では、ハルガダ太陽光発電所建設をはじめとする再生可能エネルギー分野や、石炭火力発電を含む電力分野において、日本の環境面にも優れた世界最先端の技術で、官民を挙げて積極的に貢献していきます。

こうした政府の取組も企業の活動があってはじめて命を吹き込まれるものです。日本の対エジプト直接投資は年間6600万ドルとアジア諸国では最大規模であり、現在、約50社の日本企業がエジプトにおいて活発に活動しています。日本政府としては、JBICによる融資の提供やNEXIによる貿易保険の引き受け等を通じて、こうした活動を積極的に後押ししていきます。更に、スエズ運河地域開発計画などの大規模インフラプロジェクトへの貢献の可能性についても検討して考えます。

現在、エジプト政府が、燃料補助金削減等の経済・財政改革とともに、保健医療、教育等を含む包摂的な経済開発を積極的に進めていることを評価します。

日本は、エジプトの安定と繁栄の実現のため、官民双方のレベルにおいて引き続きエジプトを支援していくことをお約束します。

アル・ヤーバーン・ダーイマン・マアクム。
シュクラン・ジャジーラン。